

議 会

なかたね町

だより

第140号 平成28年8月10日発行

平成28年第2回定例会

平成28年度補正予算 ②～③

一般質問（7人） ④～⑩

所管事務調査 ⑪

専決処分・条例・その他議案 ⑫～⑬

議会の動き・編集後記 ⑭



～住みよい地域をめざして～
(第13回いわおか竜宮まつり in 衣之平「岩岡エイサー隊」)

平成28年6月定例会

6月定例会は、6月15日に招集され、6月24日までの10日間の会期で開かれました。初日は、7人の議員(徳永留夫・下田敬三・蓮子信二・山元みさ子・池山朝生・日高和典・徳永紹道)が一般質問を行いました。

6月16日の2日目は、総務文教常任委員長の所管事務調査報告の後、一般会計繰越明許費繰越計算書等の報告3件、固定資産評価員の選任同意、条例1件、辺地総合整備計画の変更1件、平成28年度補正予算7件を原案どおり可決しました。

24日の最終日は、条例2件、種子島こりーな舞台照明設備改修工事契約について原案のとおり決定しました。

補正予算

今回の補正は、職員

の人事異動及び給与決定に伴う人件費の調整。また、当初予算以降に必要が生じた経費の追加、国・県支出金などの内示・決定及び事業名の変更等に伴う調整が主なものです。

【歳入】

各補助金等の交付内示・決定と事業名称の変更による調整。前年度からの繰越金、精算に伴う特別会計からの繰入金等を計上。財政調整基金繰入金は減額による財源調整を行い、町債は事業費の変更等による財源更正が主なものです。

【歳出】

「総務費」は、共聴施設整備事業費、個人番号カード交付事業、一般コミュニティ助成事業の決定及び庁内ネットワーク更新事業の追加による増額。

地域支援交付金は、平成27年度国補正により繰り越したため減額。

「民生費」は、国保会計・介護保険会計への繰出金の調整と、中央保育所の嘱託保育士賃金の減額。また、放課後児童健全育成事業は、利用者が増えたための増額。

「衛生費」は、公立種子島病院組合負担金と

後期高齢者医療会計への繰出金の増額。

「農林水産業費」は、スナップエンドウ低温障害対策のトンネル補助金の増額。精脱葉施設は事業名変更による組み替えと対象外の用地費等の増額。

農村婦人の家の外壁工事と熊野水門補修調査業務の追加。また、種子島産水産資源養殖技術確立事業は、平成27年度国補正により繰り越したため減額計上。基盤整備促進事業は内示による減額。

「土木費」は、地方特定道路整備事業の内示による増額と横町地入居者移転補償費の増額。

「教育費」は、コミュニティ助成事業の決定による委託料の増額及び町立体育館耐震補強事業・大規模改修事業の工事監理業務委託費、工事請負費をそれぞれ計上しています。

また、6月10日の第2回臨時会において、一時預かり事業関連予算が追加されました。

「商工費」は、ふるさと納税返礼品経費の組み替えと離島活性化交付金を利用したPR情報発信事業と特産品販路拡大事業経費の追加。

その他の特別会計及び事業会計の予算状況は、別表のとおりです。

[別表]

平成28年度会計別予算額

会計名 (補正号数)	補正額	補正後の予算額
一般会計 (第1号)	711万円	66億8,611万円
(第2号)	4,278万円	67億2,889万円
特別会計		
国民健康保険会計 (第1号)	634万円	15億7,267万円
と畜場会計 (第1号)	66万円	436万円
簡易水道事業会計 (第1号)	2万円	3億2,934万円
介護保険事業会計 (第1号)	2,205万円	10億8,077万円
後期高齢者医療会計 (第1号)	920万円	1億4,502万円
水道事業会計 (収益的支出) (第1号)	0万円	1億8,022万円

補正予算の主なもの



農村婦人の家外壁塗装工事
252万円



熊野水門補修調査
454万円



町立体育館大規模改修工事
(工事監理・屋上防水) 1,290万円

【その他主なもの】

- 中央保育所一時預かり事業
(人件費・賃金・委託料等) 711万円
- テレビ共聴施設整備事業・コミュニティ
助成事業 483万円
- 公立種子島病院組合負担金
(電話交換機等更新) 264万円
- 園芸産地再生産支援事業 325万円
- 地方特定道路整備事業負担金
(西之表南種子線・野間島間港線)
400万円



北之園 千春 教育長

健全な「なかたねっ子」の育成は、地域の教育力が支え育てることに大きな意義があると考えます。

教育行政

教育行政についての抱負は

教育長／生きる力を備えた人間の育成



徳永 留夫 議員

徳永 新教育長を拜命されて、教育行政全般についての抱負は。

教育長 学校教育については、明日を開く、心豊か

かでたくましい人づくりの基本目標を踏まえ、かがやきの芽を育む幼児教育の推進や、家庭・学校・地域が連携した義務教育の充実を図るとともに、潤いのある社会教育の推進と、ふれあいと笑顔あふれる生涯スポーツ活動や、誇りを感じる芸術文化の振興を目指します。社会教育については、多様化する学習ニーズに対応するための情報収集や、指導者の育成を進めていく必要がある、心身ともに健全な「なかたねっ子」の育成は、地域の教育力が支え育てることに大きな意義があると考えます。

登校傾向にある中で教職員と児童生徒との最善のコミュニケーションを図るには。

教育長 教職員が児童生徒と接する上で、最も大切なことは、そういう問題があるなしに関わらず、一人一人の児童生徒を理解して、適切な働きかけを行うことです。そのためには教職員は児童生徒の何を見るのかを意識すること。次に教職員から、一人一人の児童生徒に寄り添うこと。最後に、児童生徒が相談しやすい雰囲気を作ること。これらを行うことが、内面をとらえ望ましい人間関係をつくることにつながると考えます。



▲写真は本文の内容と関係ありません

徳永 児童生徒の学力向上対策は。

教育長 町としては、

県及び地区平均を上回っています。学校間の連携や家庭との連携を密にしながら、子どもたちの学力向上に取り組みます。

徳永 教職員の人格・資質向上対策は。

教育長 教職員には、教育の専門家として、直

接児童生徒にかかわる立場上、職務を遂行するため絶えず研修と修養に努めることが要請されておられ、一般の公務員以上に積極的な研修による資質向上が求められております。教育を取り巻く状況は日々変化し、新しい課題が生まれ、それに伴い求められる質もより多く複雑になっていきます。未来を担う中種子の教育に直接かかわる教職員の資質向上には、誠心誠意取り組んでまいります。

途もついていない現状。早期に離脱する時期ではないか。

町長 平成19年以降決算において損失を計上し厳しい経営状況が続いています。企業債償還も平成45年度までであり、もし離脱となれば検討が必要であります。自治体病院は不採算部門への介入も重要な役割の一つであり、南部医療圏の地域住民の健康保持に必要な医療を、長期的・安定的に提供することも重要な責務であると思えます。現状認識したうえで管理者に対し考えを申し述べますが、今のところ組合の離脱を具体的に検討することは慎重に思案しなければならぬと考えているところです。

公立種子島病院組合から離脱の時期にきているのでは
町長／離脱を具体的に検討していくことは慎重に思案

徳永 累積赤字も膨らむ一方で、医師確保の目

途もついていない現状。早期に離脱する時期ではないか。



下田 敬三 議員

町長 種子島という観点からの奨学金について、今後、検討すべきものと考えます。

町長 地域おこし協力隊員の導入により、その経験アイデアを生かして、本町で生活する上で

町長 町立中央公民館図書室の利用状況とス

町長 入館者状況と運営上の課題は。

町図書室について

就学支援

新たな就学支援は

町長／既存の支援を続け、現在検討中



田淵川 寿広 町長

町長 政府が、社会保障用財源確保とした消費税の引上げ延長のため、子育て支援等への、財政的な影響が発生する心配が出ている。

町長 既存の定住・子育て支援と、地域おこし協力隊の活用

町長 平成25年の概略な調査で、Uターン者76名・Iターン者118名となつていますが、本来の人数は確定できません。Iターン者への支援策は、地元住民と同様の住宅等の定住支援・子育て支援等既存の支援を行っています。

町長 蔵書数は西之表市5万2千冊・南種子町3万2千冊・中種子町2万8千冊と、今後、更なるスペース確保で、蔵書を増やす必要性を感じます。

町長 郷土史編さん委員会、「旧西病院所有であった科学博物館の貴重な資料を譲り受けての資料館だが、全国的にも珍しい丸木船を4艇も保有しているのに、この有り様で良いのか。」と厳しく指摘されました。

町長 既存の制度を活用しながら、医療・福祉・農業関連への進学者へ優遇措置制度を図るため調査研究中です。

町長 U・Iターン者が増えているが、特にIターン者への既存以外の定住支援は。

町長 平成25年の概略な調査で、Uターン者76名・Iターン者118名となつていますが、本来の人数は確定できません。Iターン者への支援策は、地元住民と同様の住宅等の定住支援・子育て支援等既存の支援を行っています。

町長 蔵書数は西之表市5万2千冊・南種子町3万2千冊・中種子町2万8千冊と、今後、更なるスペース確保で、蔵書を増やす必要性を感じます。

町長 郷土史編さん委員会、「旧西病院所有であった科学博物館の貴重な資料を譲り受けての資料館だが、全国的にも珍しい丸木船を4艇も保有しているのに、この有り様で良いのか。」と厳しく指摘されました。

※地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援などの「地域協活力動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

歴史民俗資料館について

町長 入館者状況と運営上の課題は。

町長 郷土史編さん委員会、「旧西病院所有であった科学博物館の貴重な資料を譲り受けての資料館だが、全国的にも珍しい丸木船を4艇も保有しているのに、この有り様で良いのか。」と厳しく指摘されました。



▲歴史民俗資料館



蓮子 信二 議員

畜舎等償却資産税の軽減について

償却資産税

町長／税法上非課税扱いはできない、取得価格の見直しは検討の余地あり

蓮子 畜舎・堆肥舎等

整備など畜産振興を図る上からも国県の補助事業で整備した償却資産税を課税対象外、または個人負担部分のみの課税とし畜産農家の負担軽減をすべきではないか。

て整備した畜舎等に、町は補助なしで税だけ課することに矛盾を感じないか。

町長 畜産振興と税金と切り離して考えていただければと思います

が、固定資産税にいうところの償却資産税は町の大きな税収の一つであり、その税金を畜産業の振興に活用していくと考えると正当性があると考えます。

町長 現在のところ地方税法で定める法人が取得した場合は3年間の減免措置があります

が、個人の取得には地方税法及び中種子町賦課徴収条例で定める固定資産税の減免措置の規定がないため課税対象として考えています。

蓮子 畜産振興上、国県の補助事業を活用し

減免措置ができないのであれば、所得税・住民

蓮子 和牛販売代金の

課税扱いになっているが、固定資産税が税法上の減免措置ができないの

町長 税金は町民の福祉向上や子育て支援・教育に欠かせない財源であるため、固定資産税の減免措置以外で農業、畜産業に対しての支援

か。

蓮子 最後に補助事業を活用する担い手農家が増えれば、請負業者の

育成にも雇用にもつながると思います。農家が規模拡大により所得が伸びれば、消費が生まれ、商店街の活性化も図られますので、このような好循環が得られる施策に町長の英断を期待したい。



▲畜産基盤再編総合整備事業畜舎建設

策を国県に要望して行くことの方が大事と考

えます。

蓮子 償却資産税申告

時の取得価格の調査研究見直しをすべきでは。

町長 県や県税の担当

者にも確認をしたり、可能な限り優遇できる部分を検討していく必要性もあるが、是非納税をしていただき健全な財政運営の中で町民の皆様にフィードバックしていきける施策を打っていきたいと考えています。

町長 地方税法が絡む

ことからそのところは調査研究し、それ以外で畜産を含め、農業に補助金制度活用など、施策を政策的に進めて参ります。

蓮子 最後

に補助事業

を活用する担い手農家が増えれば、請負業者の

育成にも雇用にもつながると思います。農家が規模拡大により所得が伸びれば、消費が生まれ、商店街の活性化も図られますので、このような好循環が得られる施策に町長の英断を期待したい。

町長 地方税法が絡む

ことからそのところは調査研究し、それ以外で畜産を含め、農業に補助金制度活用など、施策を政策的に進めて参ります。

蓮子 最後

に補助事業

を活用する担い手農家が増えれば、請負業者の

育成にも雇用にもつながると思います。農家が規模拡大により所得が伸びれば、消費が生まれ、商店街の活性化も図られますので、このような好循環が得られる施策に町長の英断を期待したい。

町長 地方税法が絡む

ことからそのところは調査研究し、それ以外で畜産を含め、農業に補助金制度活用など、施策を政策的に進めて参ります。

蓮子 最後

に補助事業



簡素化運動

結婚式の祝い金の見直しについて

教育長／公民館での結婚式の敬遠は経済的負担を大きくする

山元 みさ子 議員

だと思えるか。実態にあって必要となる。結婚式の祝い金30000円が妥当

町長 新しくお茶や黒

も見合うほどの納税額

工、完成はいつごろ。

だきたい。

山元 平成25～28年の4年間で、結婚届96件、中央公民館利用数11件です。結婚した人は多いのに公民館の利用が少ない。この現状をどう思

た見直しを考えるべきでは。

豚セットが新規参加で、今後も地元食を前面にアピールした、地元で愛

である。ふるさと納税は財源確保の大きな手段であると思うが。

うか。

教育長 出席する側からの都合が非常に大きく反映されるというのは、そのとおりであるか

に返礼品の紹介と寄附金をお願いしています。ふるさと納税代行サービス

取り組んでいく覚悟です。町内の事業者の皆様も行政ばかりでなく、やる気を持ってしっかりと

教育長 はつきりとした原因というの

と聞いて、公民館での結婚式を敬遠すると、まず

ふるさと納税代行サービス

を懸命にやって、真剣に

りません。町内の民間の施設を利用して結婚式

まず経済的な負担は大きくなるのではないかと

域おこし協力隊員」による特産品開発やパツ

も行政ばかりでなく、やる気を持ってしっかりと

を挙げられる方も多

と考えるところです。

者の特産品開発やパツ

も行政ばかりでなく、やる気を持ってしっかりと

のではないかと捉えています。

と考えるところです。

者の特産品開発やパツ

も行政ばかりでなく、やる気を持ってしっかりと

町長 本年は、旭町公共駐車場から下場三文字までを、8月の中旬には完成見込み。未整備部分は、今後も優先順位に従い、年次計画で順次進めてまいります。

山元 結婚式の祝い金は、20年前から30000円である。南種子は50000円、西之表は1万円

山元 平成26年が22年で395万円、平成27年1559件で2247

山元 季節の旬の野菜、種子島への旅行券

発にも女性の立場として、ご尽力賜ればと思います。

館使用料その他合算すると最低50000円は

因は、返礼品が増えたことによると考えられる。今後の方策についてどう

用)、企業にも積極的に誘致を。

旭町本通りの舗装改修工事について

山元 商店街のメイン通である旭町は、舗装の割れ目から雑草が生えている状態で見苦しい。早急に取り組んでいただ

必要となる。結婚式の祝い金30000円が妥当

今後の方策についてどう

曾於郡大崎町は、平成27年、27億円という中種子町の交付税29億円にも

工、完成はいつごろ。

早急に取り組んでいただ

必要となる。結婚式の祝い金30000円が妥当

今後の方策についてどう

曾於郡大崎町は、平成27年、27億円という中種子町の交付税29億円にも

工、完成はいつごろ。

早急に取り組んでいただ

必要となる。結婚式の祝い金30000円が妥当

今後の方策についてどう

曾於郡大崎町は、平成27年、27億円という中種子町の交付税29億円にも

工、完成はいつごろ。

早急に取り組んでいただ



▲ 旭町通り線



池山 朝生 議員

防災対策

防災対策はこのままで十分か

町長／まだまだ不十分である

池山 防災対策、これまでの取り組みは町民の生命・財産を守れる十分な対策になっているか。

町長 南海トラフ地震による本町への津波は8メートルを超えると思われている。地震・津波対策は大変重要な課題と認識している。防災訓練等に積極的に参加してもらい防災意識を強く持つて災害に備え、地域リーダーの育成に努め、「自助」「共助」「公助」の連携を基本に長期的視野に立った防災対策、災害に強い町づくりを積極的に推進していきます。

池山 熊本地震の新聞、テレビの報道等を見聞きして中種子町の町長として何を感じ、何を学んだか。

町長 ライフラインが途切れ、道路が寸断される中で孤立している被災者の皆さんの姿を見るたびに胸が痛い思いでありました。中種子町でもそうだったことは考えられると切実に思い、改めて防災対策

の重要性を強く感じるところです。

池山 2010年の奄美豪雨災害を受けて平成22年12月定例会で「大規模災害の取り組みについて」一般質問をしました。この災害では通信網が寸断され緊急時の通信手段の確保が課題と言われ、本町も23年5月に衛星電話2台を導入し緊急時の通信手段の確保を図ったところである。想定外が起きるのが災害である、「BCP」という言葉を知っているか。

町長 災害時に業務の継続を行う事ができる計画ではないかと認識しています。

池山 災害時の非常事態において中核となる業務の継続や災害からの早期復旧を可能にするために、業務者が策定する計画である。この計画がないと場当たり的な対応、判断の誤り、対応の遅れ等により業務の中断や最低限必要な業務レベルの維持さえできなくなる可能性がある。

極めて高いと言われている。離島では奄美豪雨災害の教訓を踏まえ龍郷町・与論町がしっかりと取り組んでいる、本町も町民の生命・財産・生活・経済活動を守るためにも早急に「BCP」に取り組むべきでは。

町長 県からも説明会がある予定ですので参加し学習して早急に取り組んでいきます。

※BCP

災害や事故など予期せぬ緊急事態に遭遇した場合、重要業務に対する被害を最小限にとどめ、最低限の事業活動の継続・早期回復を行うために事前に策定する行動計画。

耕畜連携を急げ
町長／農産部門、畜産部門の共存共栄を目的としたシステムを構築する

池山 耕畜連携について、農業の町としてこの問題は長年取り組んできた経緯があるが、自立できる農業を目指すた

めには、耕畜連携は欠くことができないと考える。今、畜産は上向いているが畜産経営の将来を考えたときに離島のハンディは必ず来ると思う。耕畜連携の取り組みを急げ。

町長 昨年度末に種子島耕畜連携システム推進協議会を設立しました。基幹作物及び畜産の振興を推進し、地域の発展・活性化を目指して取り組んでいきます。

池山 この事業の最大のねらいは。

町長 サトウキビから出る副産物による畜産農家への良い飼料の提供、敷料、また大型トラクターを持った組織による牧草の植え付けにより小規模農家への安価な飼料の提供ができる形づくりを目指したい。

に安価な堆肥の供給ができ農家の所得向上に繋げるよう取り組んでもらいたい。

企業版ふるさと納税

池山 企業版ふるさと納税の取り組み状況は。

町長 平成28年度の税制改正において、地方創生応援税制として創設されました。従来の施策に加え、地方創生事業に対し新たな民間資金の流れをつくるという制度です。この事業は法人を対象とした制度で、昨年度、総合戦略を策定し、重要施策等の事業実施に向け取り組んでいます。

池山 これまでの、ふるさと納税の寄付のあり方よりは取り組みいかんによっては大きな事業効果が期待できる制度だと考える。地方創生・将来の希望が持てる中種子づくりを目指して知恵を出してもらいたい。



国政報告会

農業・畜産・林業への対策は

町長／産業の振興を図り知事や国会議員に強く要望・陳情を行う

日高 和典 議員

日高 森山裕農林水産大臣・野村哲郎参議院議員の国政報告会を聴いて、農業・畜産・林業への対策は。

門で各1名が入選しました。情報発信は、関西鹿兒島ファンデーに、4業者参加し、中部・関東中種子会でもPRしてあります。

町長 農業は、生産体制の強化、果樹・園芸作物の生産安定・土壌酸性化の解消対策等、生産基盤の整備を進める必要があります。畜産は、国際競争に対応できる、足腰の強い生産基盤の充実を図ります。林業は、本格的な生産活動へ移行する好機でありますが、森林施業への意欲が減衰している状況です。

日高 大型店舗の進出についての考えは。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。その中で出来る事は何か、話し合いながら進めていく必要性があります。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

町長 商店街、各自の商店が大変困窮するのはと危惧しています。

日高 県や関係団体との特産品の開発・情報発信の対策は。

町長 平成28年から29年度に、中種子交換局、29年度から30年度に浜津脇・坂井両交換局の各エリアの整備を完了する計画です。

町長 西之表市で特産品コンクールを開催し、食品部門・地域限定部

町長 西之表市で特産品コンクールを開催し、食品部門・地域限定部

日高 企業誘致活動の進捗状況は。

町長 IT関連等の基盤整備がスタートした所です。また、アンテナショップが、東京都内にできないか、調査・研究しています。ふるさと地域協力隊の支援も頂き、情報発信をしながら、積極的に取り組みます。

町長 IT関連等の基盤整備がスタートした所です。また、アンテナショップが、東京都内にできないか、調査・研究しています。ふるさと地域協力隊の支援も頂き、情報発信をしながら、積極的に取り組みます。

町長 IT関連等の基盤整備がスタートした所です。また、アンテナショップが、東京都内にできないか、調査・研究しています。ふるさと地域協力隊の支援も頂き、情報発信をしながら、積極的に取り組みます。

町長 IT関連等の基盤整備がスタートした所です。また、アンテナショップが、東京都内にできないか、調査・研究しています。ふるさと地域協力隊の支援も頂き、情報発信をしながら、積極的に取り組みます。

日高 漁業振興についての考えは。

町長 漁場資源を確保維持しながら、資源管理型漁業に取り組みます。

日高 ノコギリガザミ・トコブシ養殖の、支援についての考えは。

町長 将来的に本町の地場産業として、地方創生加速化交付金を活用して支援していきます。

町長 将来的に本町の地場産業として、地方創生加速化交付金を活用して支援していきます。

町長 将来的に本町の地場産業として、地方創生加速化交付金を活用して支援していきます。

※地方創生加速化交付金

「地方版総合戦略」に位置付けられた、先駆的な取組みの円滑な実施を支援するための交付金。



▲「島のタカラ」養殖場

化する等、町民の皆さんが、日頃から防災・災害に対する意識を持つ事が、大事だと考えます。

日高 非常用物資の備蓄管理体制は。

町長 非常食530食

・飲料水5000ペット

480本・トイレ10

8戸・寝具類150組

です。今後も、備蓄品の更新、管理の充実に努めてまいります。

日高 熊野漁港の津波対策・防波堤計画は。

町長 心配は十分理解

できますが、県道の付け

かえ工事、景観の変貌

等、考慮すると実現する

には非常に厳しい状況

であります。

日高 町民の安心安全

災害時の備蓄管理体制と、津波対策は

日高 大規模災害時に被害を最小限におさえるベストな行動は。

町長 災害に対応した避難行動をマニュアル

町長 災害に対応した避難行動をマニュアル



徳永 紹道 議員

特別支援教育
支援員

支援員の勤務内容・待遇について

教育長／授業はせず、担任の支援を行う

徳永 法律が改正され、国及び中種子町の責務が明確となってきた。特に、支援員の方々の勤務内容、待遇について、発達障害児の立場に立った改善が行われてきたか。

教育長 特別支援教育支援員は、教諭または講師として配置されていないので授業はしませんが、担任の先生の支援をします。勤務日数は、年間171日、月15日を目安に、時間は小学校8時15分から午後3時まで、中学校午前8時30分から午後3時15分まで、給与は、月額63000円、時間給を支給する場合、時給1050円です。月平均13日から15日の勤務で、月額8万1900円から9万4500円です。遠足等の校外学習支援には、町が旅費を支給するが、宿泊を伴う校外学習支援、修学旅行等には支給していません。労災保険・雇用保険には加入しています。通勤手当、住居手当等はありません。

徳永 障害児の父親・母親は、我が子の行く末を案じながら毎日頑張っており、親は障害を持った子がいるような能力を発揮して社会に対応できるように家庭でも訓練したり、しつけしている。支援員の方々は、担任と違う別な意味で子どもたちと接している。毎日、どの時間でも子どもたちが支援員の先生たちと接することができると接する体制づくりを急いで取り組め。

町長 人数の問題、募集も含め議論したい。

徳永 子どものためにどうするかということを中心に検討することを要望しておく。

阿高磯川の水害と増田郡原の傾斜地崩落について

徳永 昨年6月から7月にかけての長雨による被害に対する町の取り組みについて説明を求めます。

町長 阿高磯川の水害について、河川改修やほ場整備等の要望があり、担当課に連携して協議するように指示しました。住民、行政の立場から問題点を洗い出し、どう対処したら住民の納得が得られるかなど、様々な観点から協議を重ねました。

徳永 被害にあった皆さんは、役場が説明した内容に大変期待している。確実に取り組んでいただきたい。

町長 増田郡原の傾斜地の崩落の町道の災害復旧では、現道敷きで復旧すると多額の工事費用がかかること、また郡原共有地であるため、登記異動が困難になるので別に用地を取得したほうが良いとの判断で現在のようになりました。災害復旧事業は、迅速に対処してきたが、今後手続上時間がかかる時もあると思います。町民の御理解・御協力をお願いします。

油久小学校屋内運動場
改修工事について

徳永 郡原の人たちは大変喜んでいて。ほかの町道のように側溝を早急に設置してほしいとの要望があるので、重ねて要望しておく。

徳永 私は先日、福岡市の国土交通省九州地方整備局に行き、建設法令遵守指導監督室の建設業係長に指導を受けた。一式工事の許可のみを受けているものが専門工事を単独で請け負う場合には、専門工事の許可が必要となる。このことを係長に聞いてきた。町が建築一式で発注している。元請として時任さんが受注した。そのとき時任さんには建設業にいわれる内装仕上げ工事、アルミサッシを扱う建具工事の技術者がいなかった。ということは、一式で時任建設は受注できなかった。ですから、町が一式で時任さんと契約を結んでいるから、その時

点で建設課は時任さんに工事をさせるんだったら、下請で専門業者を雇うということを想定しないと駄目です。建設課長はそういうことをしてない。だから処分しろと言うんです。私は、建設課と時任建設と須賀さんと仕組みた事件だと疑いを持っていて。

町長 一式工事で請け負えると思ってました。職員と業者とグルになつてということはないと考えると考えます。町長は自分を処分したがと言いますが、これは町長で処分ということ、勘違いしてもらわなくて、当時の極悪非道な建設業の社長だったところとで処分したところでございます。

徳永 副町長と元建設課長と係長2名と技術職員を厳正に処分することを求めます。

《所管事務調査報告》 総務文教常任委員会

地域振興策について

当委員会は、去る5月13日から14日の日程で、地域振興策について、曾於郡大崎町を調査・研修しました。

大崎町は、大隅半島にあり、鹿屋市と志布志市の間に位置し、人口1万3800人の農畜産業、水産業が主な産業の町です。

観光

観光については、日本の白砂青松百選の一つ、広大な松林の中にある「くにの松原」は、バンガロー、常設テントサイト等えお備えたキャンプ場、町営プール、芝生広場等もあり、また、セグウェイを使った松林の散策ツアーも行っています。指定管理者は、「くにの松原」だけでなく、大隅半島全体で、各団体と連携し、情報誌を発行しながら観光推進に取り組

んでいる、郷土愛、自然愛を持たれる方でした。



▲くにの松原

ふるさと納税

ふるさと納税においては、昨年度、県下で1位の27億円を達成し、全国から注目されています。

平成26年度に予算史上最悪の財政危機となり、町長の「ふるさと納税による財源確保の指示があり、農政・企画・財政を中心に当初3000万円を目標に「ふるさと納税推進企画会議」を立ち上げました。が、ほとんど注目され

ませんでした。

そこで、宣伝手下返上のためインターネットを活用した広報展開を、首都圏を中心に始め、ふるさと納税ポータルサイトにも登録し、他自治体との違いをアピールしました。また、「ふるさとチョイス」で寄附の申込みからクレジットカード決済までの手続きが簡単となり徐々に実績が増えてきました。有料公告に100万円程度負担し、ふるさとチョイス特集ページを活用し返礼品の紹介を繰り返し、メディアへの売り込みを重ねました。JTBには、カタログ作成やお礼状の発送、寄附の問い合わせ、在庫管理を委託し、行政は、商品等の市場動向調査と販売促進のためのセールス方法の検討を行っています。

謝礼品については、当初23企業でスタートしましたが現在43企業が出品しています。謝礼品の確保対策も、需要が供給を上回り、人気商品の在庫がなくなってもポイント制度

の導入により、後日の導入により、後日、供給対応ができます。

町に与える影響としては、財源調達、地域経済発展で地場産業の振興による後継者の育成、従業員の確保、そして、まちのPRからくる「大崎町は元気」という町外からの声で地域全体が新たなまちづくりを目指しています。

今後の取り組みとして、ふるさと納税ネットワークから「大崎ブランド」の確立へ向け謝礼品向上研修会、講演会等を重ね、特産品カタログを生産者カタログに替え、地域との繋がり強い過疎のまちを、一層アピールしていくとのことでした。



▲大崎町役場での研修

主な質疑

問 納税額が25年度に対し250倍の27億円になった要因は。

答 マーケティングと営業力でタイミングと逸しなかったこと。

問 充当先の子育て・教育分野の具体的施策は。

答 子育て菜の花タウンの借り上げ料や高校生までの医療費無償化、小学校の備品更新。

問 返礼品開発（商品）への取り組みは。

答 素材を最大限に生かす取り組みを行っている。従来型の行政と民間の関係でなく、ビジネスとして捉えている。

問 季節ごとの返礼品のメニューづくりを行っているか。

答 特産品が農産物のため、必然的に季節ごとの目玉になる。

まとめ

本町でも、熊野レクリエーション村が改修中であり、利用客の利便性を考慮したソフト事業の構築を図ってほしい。ふるさと納税については、本町を応援したくなる「仕掛けづくり」を積極的に導入して、応援寄附金が町財政の一助となるよう、また、有効な事業に充ててもらいたい。結論としては、「人材（財）」です。研修を重ね、人材（財）育成に積極的に取り組んでもらいたいとの委員全員の一致した意見でした。

平成27年度補正予算

一般会計総額67億1834万円

■一般会計等7件について補正予算が承認されました。

◆一般会計(第8号)

町税、国・県支出金等の決定に伴う収入額の調整。事業費の確定、入札等による執行残額の減額・調整を行うものです。

歳出では、「総務費」

は、障害福祉・障害児通所サービス等の扶助費の減額と国保・介護特別会計の繰入金確定による減額。

「衛生費」は、事業実績による予防費と健康増進対策費の減額。

また、種子島地区広域事務組合負担金の確定による減額。

「農林水産業費」は、畜産業費で事業確定による減額。

「商工費」は、ふるさと納税実績に伴う返礼品の執行残額の減額。

「消防費」は、災害等出动回数減少による費用弁償費の減額と庁舎太陽光発電設備導入事

業費の減額。

「教育費」は、国民文化祭の実績による減額。種子島こりーな屋根防水工事執行残額を減額しています。

歳入については、地方交付税や各交付金の確定による調整です。

歳出については、事業費確定による不要額の調整が主なものです。歳入歳出予算それぞれ1億4736万円を減額し、総額67億1834万円とするものです。

◆国保会計(第5号)

4918万円を減額し、総額は15億1638万円。

◆と畜会計(第2号)

8万円を減額し、総額は420万円。

◆簡易水道会計(第5号)

120万円を減額し、総額は2億2274万円。

◆介護保険会計(第5号)

4567万円を減額し、総額は10億514万円。

◆後期高齢者会計(第5号)

59万円を減額し、総額は1億4047万円。

◆水道事業会計(第4号)

収益的収入及び支出を323万円減額し、総額は1億7522万円。

※各会計毎の補正額と補正後の予算総額については別表のとおりです。

平成27年度 会計別予算額

[別表]

会計名 (補正号数)		補正額	補正後の予算額
一般会計 (第8号)		▲1億4,736万円	67億1,834万円
特別会計	国民健康保険会計 (第5号)	▲4,918万円	15億1,638万円
	と畜場会計 (第2号)	▲8万円	420万円
	簡易水道会計 (第5号)	▲120万円	2億2,274万円
	介護保険会計 (第5号)	▲4,567万円	10億514万円
	後期高齢者会計 (第5号)	▲59万円	1億4,047万円
水道事業会計(収益的収支) (第4号)		▲323万円	1億7,522万円

条例

●中種子町税賦課徴収条例の一部改正

法人町民税の納入金に伴う規定の整備、法人税割額の税率改正、軽自動車等の環境性能割の規定整備及び軽自動車税を種別割りに名称変更する規定の整備するものです。

●特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正

町長含む三役が、自ら住居するための住宅を借り受けた場合、職員と同様に住居手当を支給する改正です。

●中種子町過疎地域産業開発促進条例の一部改正

過疎地域自立促進特別法の改正により、地方税の課税免除または不均一課税に伴う拡充として、ソフトウェア

業を廃止し、新たに情報通信技術利用事業を追加するものです。

●中種子町自然レクリエーション村設置及び管理に関する条例の一部改正

新たな施設及び備品整備により、当該施設等の使用料の設定を行う改正です。

新たな使用料設定を行うのが、備品類として「机・イス・ポーターブルアンプススピーカー1式」で1日当たりの使用料を規定。施設使用料として、「屋外ステージ・研修室・多目的室」が1時間あたりの占用使用料、「シャワー室」が1回当たり、宿泊可能な「テントログキャビン」については、基本料金と使用形態に応じた使用料をそれぞれ規定するものです。

その他

◆平成27年度一般会計 繰越明許費計算書の報 告

- 移住定住推進によるなかたねまちづくり再生プロジェクト事業(地域開発事業・集落自立活動支援事業)
- ネットワーク強靱化事業
- オンリーワン地域水産資源開発事業
- ALL種子島広域観光推進事業
- 自然レクリエーション村施設整備事業
- 梶潟1号線道路改良舗装工事
- 坂井熊野線道路改良舗装工事
- 社会体育施設耐震化事業

○平成27年発生河川災害復旧事業

○平成27年発生農業用施設等災害復旧事業

繰越額合計

2億7802万2千円

◆平成27年度簡易水道 事業特別会計繰越明許 費繰越計算書の報告

○簡易水道再編推進事業

繰越額合計

3742万円

◆平成27年度一般会計 事故繰越し繰越計算書 の報告

○現年発生道路橋梁災害復旧事業

繰越額合計

754万4千円

◆中種子辺地に係る総 合整備計画の策定につ いて

変更内容は、消防防災施設等整備事業として、

中種子分遣所に配置している小型動力ポンプ

付水槽車の更新、また、

種子島周辺漁業対策事業製氷貯氷施設整備と

して、種子島漁協中種子支所の製氷冷凍施設等の

整備を追加するものです。

◆種子島こりーな舞台 照明設備改修請負契約 について

契約の目的

種子島こりーな舞台照明設備改修

契約の方法

指名競争入札による契約

契約の金額

一金5886万円

契約の相手方

福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目15番20号

株式会社松村電気製作所九州支店

支店長 柿野 寛

地方自治法第96条第1項第5号の規定により議決がなされました。

日高次則氏への同意がなされました。



▲種子島こりーな

◆自衛隊誘致等活動

島内5団体の要望を受け、6月2日防衛省陸上幕僚副長をはじめ9名の方々に要望活動を行いました。

自衛隊誘致については、中期防衛整備計画を策定中なので、その中で検討したい。

また、実動演習の継続については前向きな回答をいただいた。

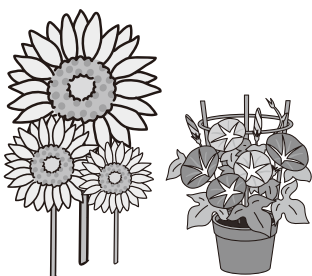
中種子町議会としては今後とも地道な要望活動を行っていきます。



▲健康づくり教室

◆議員研修会

6月22日、保健センターにおいて「健康づくり教室」、「障害者自立支援研修会」、「認知症サポーター養成講座」に参加しました。



議会傍聴においでください。

平成28年9月議会は14日に招集される予定です。

町民の皆様には、町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。

開会日前には、防災無線でお知らせします。

議会の動き



6月

- 5日 町消防操法大会
- 8日 議会運営委員会
- 10日 第2回臨時会
- 12日 中部中種子会総会
- 15日 6月定例会(24日まで)
- 22日 各種研修会(健康づくり教室 認知症セミナー・子ども部会 研修)

7月

- 1日 消防・広域事務組合臨時会
- 3日 県民熊毛地区大会
- 11日 産業厚生常任委員会所管事務調査(13日)
- 17日 県民熊毛地区大会
- 20日 熊野海水浴場安全祈願祭
- 21日 熊野レクリエーション村竣工式
- 24日 全国離島振興市町村議会議長会総会
- 27日 熊毛地区消防操法大会(屋久島町)
- 熊毛地域農政関連各種総会

8月

- 3日 郡町議会議長会臨時総会
- 種子島屋久島議員大会臨時会
- 4日 市町村政研修会
- 5日 第3回臨時会
- 6日 よいらくいき祭り

車いすでの傍聴が可能となりました。

これまででは議場内の段差等により、車いすでの傍聴はできませんでしたが、多くの町民に議会の活動を知っていただくため、段差解消工事を実施いたしました。6月議会から傍聴が可能となっております。

編集後記

70年ぶりに選挙権年齢が改正され、7月10日執行の参議院議員・県知事選挙より18歳以上に選挙権が与えられました。政治への関心はどうだったかと思いつつも、月日が経つのは早いもので、夏休みも半分を過ぎようとしています。子どもたちは思い思いの夏休みを過ごしているでしょう。

さて、水稻収穫も終わりをホッとしているところと思います。基幹作物のサトウキビ・甘藷においても順調な生育が見られます。

また、子牛価格におきましても依然として高値を推移しています。今年こそは、大豊作の実りの秋を迎えたいものです。

まだまだ残暑厳しい日が続きます。体調管理にはくれぐれも気をつけていただき、来月敬老の日を迎えられる皆さま方に対しては、ご長寿をお慶び申し上げます。

広報編集委員 戸田 和代

広報編集委員会

- 委員長 日高 和典
- 副委員長 蓮子 信二
- 委員 戸田 和代
- 池山 朝生
- 永濱 一則
- 山元 みづ子

